



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月27日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	55,491	△7.4	1,438	△18.4	1,631	△14.7	840	△7.2
30年3月期第1四半期	59,931	△9.2	1,762	△43.4	1,912	△43.3	905	△53.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 868百万円(△1.1%) 30年3月期第1四半期 878百万円(39.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	7.57	—
30年3月期第1四半期	8.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	217,818	171,367	77.5
30年3月期	222,467	171,897	76.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 168,782百万円 30年3月期 169,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	233,000	△1.8	6,500	△8.6	7,000	△8.0	3,500	△9.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	115,000,000株	30年3月期	115,000,000株
31年3月期1Q	4,003,567株	30年3月期	4,003,567株
31年3月期1Q	110,996,433株	30年3月期1Q	110,996,433株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境の改善が顕著となり、緩やかな回復基調で推移している一方、海外の政治状況や経済の不確実性から、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、企業の経費削減の徹底や競争の激化による受注価格の下落、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少や人件費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。また標的型攻撃などのサイバー攻撃による脅威が増大するなか、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、従来型のソリューションと最先端のデジタル技術を掛け合わせることで、新たな価値を提供する「デジタルハイブリッド」の取り組みに注力し、他に類を見ない独自性の高い企業としての成長を目指しております。

この取り組みをさらに加速させるため、当第1四半期連結会計期間より「デジタルハイブリッド」を当社グループ全体の事業ドメインとして再定義するとともに従来の「デジタルハイブリッド事業」を「データ&ドキュメント事業」に改称し、事業定義の明確化と経営資源配分の最適化を図りました。

また中長期的な成長ビジョンの実現に向けて、既存事業の枠組みを超えたフロンティア領域の取り組みの強化や、積極的な事業投資の検討を進めました。

以上の結果、金融機関を中心とした事務通知物需要の取り込みや、デジタルソリューション、ITイノベーション事業などの成長領域の取り組みが進みましたが、ビジネスフォーム（BF）の減収や一部得意先における大型案件の縮小、流通業における特注機器の反動減などが大きく影響し、前年同四半期に比べ売上高は7.4%減の554億円、営業利益は18.4%減の14億円、経常利益は14.7%減の16億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は7.2%減の8億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

データ&ドキュメント事業	売上高	380億円（対前年同四半期 9.8%減）
	セグメント利益（営業利益）	22億円（対前年同四半期 15.4%減）

データ&ドキュメント事業のうちデータ・プリント・サービス（DPS）では、金融機関を中心に事務通知物の受託が堅調に推移しましたが、一部得意先における数量減や価格ダウンなどの影響により、前年並みとなりました。

デジタルソリューションでは、請求書など各種帳票を電子通知するサービスや金融機関向けの規程集公開・管理システムの拡販などにより、前年から大幅な増収となりました。

ビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）では、法改正に伴う新たな需要の取り込みなどが進みましたが、時限的な給付金関連案件や一部得意先における大型案件の縮小などの影響により、前年から大幅な減収となりました。

BFは、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う需要量の減少などの影響により、前年から減収となりました。

以上の結果、データ&ドキュメント事業全体では減収となりました。

またDPSにおける高利益案件の増加やデジタルソリューションによる収益貢献、IT費用を含む製造コストの削減効果はあったものの、BPOやBFの減収などの影響により、営業利益における収益性は大幅に低下しました。

<u>ITイノベーション事業</u>	売上高	70億円 (対前年同四半期 10.4%増)
	セグメント利益 (営業利益)	7億円 (対前年同四半期 24.3%増)

ITイノベーション事業では、受託範囲の拡大や新規案件の取り込みなどによりシステム運用管理サービスが増収となったことに加え、カード関連機器やICタグの拡販、電子マネー決済プラットフォーム「シンカクラウド」を中心としたペイメントサービスの拡大などにより、大幅な増収となりました。

なおシステム運用管理サービスやカード関連機器の増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

<u>ビジネスプロダクト事業</u>	売上高	65億円 (対前年同四半期 14.3%減)
	セグメント損失 (営業損失)	1億円 (対前年同四半期 —)

ビジネスプロダクト事業では、物品管理用高機能ラベルの減少や流通業における特注機器の反動減などの影響により、大幅な減収となりました。

なお特注機器の反動減が大きく影響し、収益性は大幅に悪化しました。

<u>グローバル事業</u>	売上高	37億円 (対前年同四半期 3.3%増)
	セグメント利益 (営業利益)	0億円 (対前年同四半期 277.0%増)

グローバル事業では、香港市場におけるBFの減少はありましたが、製造拠点や設備導入などの受託体制の拡充によりDPSやBPOが堅調に推移したほか、香港やタイにおける付加価値の高いカードの受注拡大などにより、増収となりました。

なお付加価値の高いカードの増収などにより、営業利益における収益性は大幅に向上しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は46億円減の2,178億円、負債合計は41億円減の464億円、純資産合計は5億円減の1,713億円となりました。この結果、自己資本比率は77.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月27日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,852	59,557
受取手形及び売掛金	43,383	38,353
有価証券	3,502	3,550
商品及び製品	7,637	8,079
仕掛品	1,120	1,194
原材料及び貯蔵品	2,341	2,212
前払費用	1,743	2,546
その他	3,594	4,511
貸倒引当金	△206	△189
流動資産合計	123,968	119,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,538	67,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△35,023	△35,405
建物及び構築物(純額)	32,515	32,019
機械装置及び運搬具	79,390	79,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△70,112	△70,372
機械装置及び運搬具(純額)	9,278	8,771
工具、器具及び備品	16,352	16,150
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,047	△13,994
工具、器具及び備品(純額)	2,305	2,156
土地	23,326	23,313
リース資産	529	504
減価償却累計額	△381	△371
リース資産(純額)	147	133
建設仮勘定	356	1,134
有形固定資産合計	67,930	67,528
無形固定資産		
のれん	438	384
その他	4,007	3,909
無形固定資産合計	4,445	4,294
投資その他の資産		
投資有価証券	19,484	20,169
繰延税金資産	2,909	2,153
その他	3,870	3,997
貸倒引当金	△141	△141
投資その他の資産合計	26,123	26,179
固定資産合計	98,499	98,001
資産合計	222,467	217,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,782	14,272
電子記録債務	12,427	12,857
短期借入金	126	121
未払費用	4,988	5,582
未払法人税等	1,516	347
未払消費税等	652	1,476
賞与引当金	4,763	2,215
役員賞与引当金	42	8
設備関係支払手形	446	473
営業外電子記録債務	1,879	1,342
その他	3,831	5,062
流動負債合計	47,458	43,761
固定負債		
繰延税金負債	178	191
退職給付に係る負債	1,882	1,475
役員退職慰労引当金	150	133
資産除去債務	832	833
その他	67	56
固定負債合計	3,112	2,689
負債合計	50,570	46,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,315	9,315
利益剰余金	149,776	149,229
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	165,925	165,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,948	3,393
為替換算調整勘定	811	477
退職給付に係る調整累計額	△410	△466
その他の包括利益累計額合計	3,349	3,404
非支配株主持分	2,622	2,584
純資産合計	171,897	171,367
負債純資産合計	222,467	217,818

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	59,931	55,491
売上原価	47,104	43,362
売上総利益	12,827	12,129
販売費及び一般管理費	11,064	10,691
営業利益	1,762	1,438
営業外収益		
受取利息	25	20
受取配当金	130	129
為替差益	14	—
持分法による投資利益	7	7
その他	78	65
営業外収益合計	256	222
営業外費用		
為替差損	—	9
保険解約損	40	—
賃貸費用	10	10
環境保全費用	23	—
その他	31	9
営業外費用合計	106	29
経常利益	1,912	1,631
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	30
特別利益合計	1	30
特別損失		
固定資産除却損	8	3
投資有価証券評価損	29	1
災害による損失	—	6
その他	17	0
特別損失合計	55	12
税金等調整前四半期純利益	1,857	1,650
法人税、住民税及び事業税	341	181
法人税等調整額	619	602
法人税等合計	960	784
四半期純利益	897	865
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	905	840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	897	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	445
為替換算調整勘定	△195	△363
退職給付に係る調整額	△124	△55
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△23
その他の包括利益合計	△19	2
四半期包括利益	878	868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	999	895
非支配株主に係る四半期包括利益	△121	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,232	6,382	7,661	3,655	59,931	—	59,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	42,232	6,382	7,661	3,655	59,931	—	59,931
セグメント利益又は 損失(△)	2,610	583	131	20	3,346	△1,583	1,762

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,583百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,583百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	データ&ドキュメント事業	ITイノベーション事業	ビジネスプロダクト事業	グローバル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,099	7,046	6,569	3,777	55,491	—	55,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	38,099	7,046	6,569	3,777	55,491	—	55,491
セグメント利益又は 損失(△)	2,209	724	△152	78	2,860	△1,422	1,438

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,422百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,422百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当第1四半期連結会計期間より、従来「デジタルハイブリッド事業」としていた報告セグメントの名称を「データ&ドキュメント事業」に変更しております。この変更は報告セグメントの名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後報告セグメントの名称で記載しております。